

自助・共助の体制整備の必要性

単独世帯 ↗

28.8% (※1)

自治会加入率 ↘


57.7% (※2)

(近所づきあいの程度)
気軽に相談できる人がいる

15.8% (※3)

(支援カード)
支援者記入率

21.3% (※4)



いざという時、
ご近所同士で助け合えますか？

宝塚市 災害時要援護者支援制度

過去の大きな災害では、
自助や共助により助かった方が大半を占めました。

災害の被害を減らすには、
一人ひとりの備え「自助」、地域でのささえあい「共助」が必要です。

災害時は誰かが被災し、助けが必要になる可能性があります。

普段からご近所同士がお互いに頼り合いになっておくことで、
あなたが誰か「に」助けられるかもしれません。
あなたが誰か「を」助けられるかもしれません。

宝塚市では「災害時要援護者」を地域で支援する取組を通じ、
あらゆる人が繋がりをもち、みんなでたすかるたすけあう地域づくりを推進しています。

令和3年度 内閣府特別補償計画作成モデル事業 実施中

宝塚市 災害時要援護者支援制度 検索

宝塚市ホームページ
宝塚市防災課
災害時要援護者支援制度
Translation Service

顔の見える関係作りと防災意識向上

個別避難計画作成でまちづくりを

阪神・淡路大震災から28年が経ち、以降大規模な被災経験がない地域では災害の記憶が風化し、少子高齢化、家族や地域での関係性の希薄化が進んでいます。

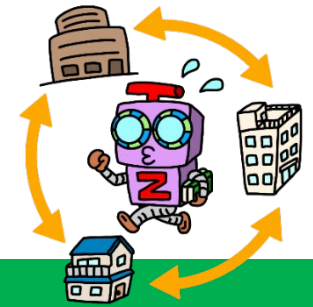
災害はいつどこで発生するかわからず誰もが被災し、助けが必要になる可能性がありますが発災時、要援護者を含む市民の命や暮らしを守るには地域住民が協力し合って災害に備える、地域共生社会の実現が求められます。

市民と行政が手を携えた個別避難計画作成への取組みは要援護者一人を助けることにとどまらず市民が安心な毎日を過ごすことができる未来に向けてまちづくりを進めて行くことと言えます。

宝塚市では顔の見える関係作りと防災意識向上をベースに個別避難計画作成を行いみんなで助かる・助け合う地域づくりを進めてきました。



連携・協働



個別避難計画作成

課題 顔の見える関係づくり
防災意識の向上

1 調整会議による作成

2 様式の作成

3 本人記入による作成

周知啓発

課題 顔の見える関係づくり
防災意識の向上

1 チラシ等作成、配布

2 イベントの実施

3 説明活動の強化

DX

課題 効率化
優先度設定

1 ICTツールの活用

2 計画のデータ化

3 システム導入の検討

個別避難計画作成 顔の見える関係づくり・防災意識向上

課題

- ▶ **調整会議**での作成は調整等が困難、実施した場合、作成数は年間 **約10件** 程度。
- ▷ **本人記入による個別避難計画作成**を実施。
 - 法定事項の不足や空欄はあるものの、約2,200人の同意者のうち **約1,200人** 分が作成できた。
要援護者本人や家族、専門職が本人の避難について考え、市が郵送した様式に記入し市に返送することで作成される。
地域や専門職、市に相談をした要援護者もあり、自助意識向上だけでなく、関係づくりにも役立った。
 - 様式作成(既存の支援計画からの改良)により、支援者欄記入率 21.3% が **45.8%** に向上。
避難についての項目を増やし、設問形式としたことで、災害に対する具体的なイメージに繋がったと考えられる。

新たな課題

- ▶ **調整会議**は、会議参加への本人同意が取れなかったこと等により、令和4年度は**未実施**。
- ▶ **様式**に「避難路その他の避難経路に関する事項」が**不足**している。
 - ▷ 本人記入による個別避難計画作成をベースに、調整会議もできる範囲で行う。
 - ▷ 引き続き、様式の改良を検討する。

周知啓発 顔の見える関係づくり・防災意識向上

課題

- ▶ 制度や個別避難計画についての認知度が低い。

令和2年度 説明活動回数 計 **68回**。避難支援組織数 **48団体**。

- ▷ **周知啓発**の実施。

- 啓発チラシ（全戸配布）やパンフレット、災害対策シートの作成、配布

- イベントの実施

制度及び個別避難計画作成についての勉強会（市民向け）約60名参加

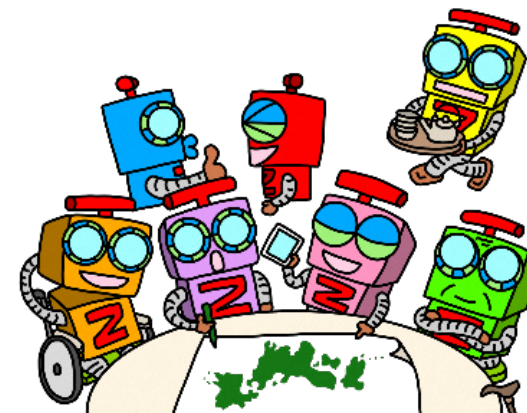
NHK地域ミーティング（関係者向け：当事者団体、専門職、地域、関係者等での防災についての話し合い）約50名参加

防災×福祉フェア（市民向け：当事者団体、福祉関係者、防災関係者による防災に関するブース出展）約200名来場

- 説明活動の強化 令和4年度 計 **93回**。避難支援組織数 **52団体**。（現在、更に3団体が手上げ検討中）

出前講座の実施… 12回 / 地区防災計画、避難所開設訓練等への参加… 4回 / イベント実施、事例発表等… 11回

会議等での市民への説明 自治会等… 46回 民生委員… 41回 / 会議等での専門職への説明… 6回（※重複有り）



新たな課題

- ▶ 説明機会の増加に伴う**業務増**。

- ▷ システム導入等により業務の効率化を図り、引き続き説明活動に注力する。

DX 効率化・優先度設定

課題

- ▶ 名簿作成等事務作業、周知啓発活動、調整会議の実施等の各業務を担う業務量が多く煩雑。
- ▷ ICTツールを活用。
 - 調整会議も含む会議や事例発表等にオンラインを利用。
 - 自治体専用チャットツールを活用。

市内・出先からの市内関係課との連絡や、他市担当者との情報交換等をスムーズに行うことができ、効率化ができた。
 - システム導入の検討。

名簿の作成や個別避難計画のデータ管理、メンテナンス等にかかる事務の効率化ができるようになる。
- ▶ 既存の支援計画が紙ベースのため、優先度設定の検討を含むデータ利活用ができていない。
- ▷ 個別避難計画内容のパンチ入力による、**約1,200件**のデータ化の実施。

課題（例：訪問を希望しない…40.5%）などがデータから見える化でき、今後注力すべき点について検討が容易になった。

新たな課題

- ▶ 特に高齢者でICTツールの活用に課題がある場合がある。
- ▷ （イベントでも取り入れた、スマートフォンへのアプリ設定など）ツール活用の講座等とつなぐ。

1

人任せにせず、まずやってみる、知ってもらう

「みんなで助ける」ではなく「みんなで助かる」。地域の主体性も引き出された。

2

計画作成数や取組みの内容を競うものではないと留意する

課題が多く正解がないため、逆にどんなことでも前進と考えると進められた。

3

できることを丁寧に積み重ねる

時間がかかるが、既存の取組を少し変えるなどの小さなことの積み重ねで進んだ。

4

顔の見える関係づくりを行う

現場や様々な場への参加をすることで依頼や申し出が増え、取組みが急に広がった。

5

原因・理由を理解して取組みに反映させる

調整会議の同意が得られないなども、理由を聞くと取組みの大きなヒントになった。

6

上手くいかなかった事例を積極的に共有する

他自治体との率直な意見交換は、気づきや学びが得られる非常に良い機会となった。

